

『資本論』における「労働の社会化」概念 (下)

富 沢 賢 治

- I 問題把握の基礎視点
- II 本源の蓄積
- III 協業
- IV 分業にもとづく協業—マニユファクチュア(以上前号)
- V 機械制大工業(以下本号)
 - 1 機械制大工業の規定
 - 2 労働過程
 - 3 機械制大工業の資本主義的性格
 - 4 機械制大工業の歴史的地位
- VI むすび
 - 1 マルクス研究についての意義
 - 2 レーニン研究についての意義
 - 3 労働史研究についての意義

V 機械制大工業

1 機械制大工業の規定

すでに協業を考察したさいに強調したように、マルクスにあっては、機械制大工業もまた協業の一種として規定される。すなわち、機械制大工業は、機械体系にもとづく協業として協業の最高発展段階に位置するものであり、したがってまた、労働過程の面から見れば、ただたんに資本主義的な協業諸形態のうちの最高形態であるだけではなく、社会主義的協業の基本形態をもなすものである。大工業における生産様式の変革の特質は、マニユファクチュアにおけるそれが労働力を出発点としているのにたいして、労働手段を出発点としているところにある。大工業の出発点はまさに労働手段の変革にあり、変革された労働手段のもっとも発達した姿は工場の編成された機械体系に見られる。マルクスにあっては、労働手段の使用こそが人間特有の労働過程を特徴づけるものであり、「労働手段は、人間の労働力の発達の測度器であるだけではなく、労働がそのなかで行なわれる社会的諸関係の表示器でもある」(I, 236 ページ)のだから、この視点からすると、機械の出現はその後の生産様式を規定するうえで決定的な意味をもつことになる。

2 労働過程

機械制大工業のもとにおける労働過程の特徴を以下4項目にわけて略述しよう。

(1)機械は「労働の社会化」を必然化する。単純協業や分業にもとづく協業においては「個別的な労働者が社会化された労働者によって駆逐される」ということは、まだ多かれ少なかれ偶然的なこととして現われる」のにたいして、機械制生産においては、労働過程の協業的性格は「労働手段そのものの性格によって命ぜられた技術的必然」となる。なぜならば、機械はただ「直接に社会化された、すなわち共同的な労働」(unmittelbar vergesellschaftete oder gemeinsame Arbeit)によってだけ機能するからである(I, 503 ページ)。「直接に社会化された、すなわち共同的な労働」が機械制生産においてはじめて技術的必然に転化するということをここで確認しておくことは、重要である。なぜならば、後述するように、マルクスにおいては、資本主義的形態にあっては直接的生産場面においてしか実現しないこの「直接に社会化された、すなわち共同的な労働」が全社会的規模において実現されることが、社会主義的生産様式の特質とされるからである。

(2)機械制生産における労働過程の編制は客観的である。生産の総過程の分割と各部分過程の結合とは、マニユファクチュアにおいては労働者が

個々別々にそれぞれの特殊な部分過程を各自の道具で行なうのでいまだ主観的になされるのにたいして、機械制生産においてはそれ自体として客観的に考察される。なぜならば、「機械としては労働手段は、人力のかわりに自然力を利用し経験的熟練のかわりに自然科学の意識的応用に頼ることを必然的にするような物質的存在様式を受け取る」からである(I, 503 ページ)。

(3) 機械制大工業は生産の技術的基礎を絶えず変革する。「それぞれの生産過程を、それ自体として、さしあたり人間の手のことは少しも顧慮しないで、その構成要素に分解する」という「大工業の原理」は、生産過程の骨化した諸姿態を分解し、それぞれ所期の有用効果に応じて自然科学の適用を可能にすることによって、生産の技術的基礎をつねに変革する。だから、以前のすべての生産様式の技術的基礎が本質的に保守的であるのにたいして、「近代工業は、一つの生産過程の現在の形態をけって最終的なものとは見ないし、またそのようなものとしては取り扱わない」のである(I, 633 ページ)。

(4) 機械制大工業は労働過程の社会的結合と労働者の機能とを絶えず変革する。生産の技術的基礎の絶えざる変革は、労働過程の社会的結合と労働者の機能との変革を結果する。第1に、機械制生産は、労働者を一つの機能に固定させるというマニファクチュア的な労働者分配原理を不必要とする。機械による労働を習得することは、マニファクチュア的熟練の習得に比較すれば相対的に容易なので、特別な一部類の労働者をもっぱら機械労働者として固定させる必要はなくなり、労働者の労働の転換が可能となり、しかも工場の全運動が労働者からではなく機械から出発するので労働過程の中断なしに人員交替を行なうことが可能となる。第2に、機械制大工業は、社会的分業を絶えず変革し、発展させることによって、各種生産部門間の労働者移動を生みだす。機械制生産による原料や半製品などの量の増加につれ、それらの加工が無数の亜種に分化し、社会的生産部門が多様化すると、それにとまって各種生産部門間に労働者の再配分が生じる。こうして、第3に、

機械制大工業は労働者の機能を絶えず変革する。機械制大工業の絶えず変転する労働要求は、「いろいろな労働の転換、したがってまた労働者のできるだけの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常な実現に諸関係を適合させること」を必要とする。「大工業の本性は、労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性を必然的にする。」こうして、機械制大工業は、「一つの社会的細部機能の担い手でしかない部分個人のかわりに、いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人(das total entwickelte Individuum)をもってくることを、一つの生死の問題にする」のである(I, 634 ページ)。このように、マルクスにあっては、機械制大工業は、「全体的に発達した個人」の実現という共産主義的変革の目的を達成するための歴史的な道を準備するものとしても位置づけられているのである¹⁾。

3 機械制大工業の資本主義的性格

(1) 機械の資本主義的充用が労働者に及ぼす直接的影響。機械の資本主義的充用は、1, 女性・児童労働を一般化し、2, 労働日を延長し、3, 労働を強化し、そして、4, 機械経営に適合した分業を生みだす。

機械は、まず第1に、それが筋力を不必要にするかぎりでは、女性・児童労働を一般化する。こうして、機械は、「労働者家族の全員を資本の直接的支配のもとに編入することによって賃金労働者の数をふやすための手段」(I, 515 ページ)となり、成年男子の労働力を減価させ、さらに、マニファクチュア段階ではまだ熟練労働者が資本の専制にたいして行なっていた反抗を弱化させる。

機械の資本主義的充用は、第2に、労働日の延長を生みだす。機械は、労働日延長のための新たな動機とそれを可能にする新たな条件をつくりだ

1) 機械制大工業のもとにおける「労働の転換」の問題をとくに重視し、それを共産主義的原理としての「分業の廃止」の問題と関連づけて論じた文献としては、Д. П. Кайдалов, *Закон перемены труда и всестороннее развитие человека*, Москва 1968, 参照。

す。すなわち、一方では、資本が、機械の不利用による物質的損耗と社会的損耗(機械の減価)とを避けるため、「一つの産業的な恒久運動機構」(I, 526 ページ)としての機械の本性を可能なかぎり利用しつつそうとするし、他方では、機械が生みだした過剰な労働者人口と女性・児童労働の一般化とが資本の支配を容易にさせるのである。

だが、女性・児童労働の過度の搾取や労働日の無限度な延長は、やがて工場法による規制を生みだす。ひとたび標準労働日が規定されると、労働の強化が決定的に重要になる²⁾。

機械の資本主義的充用はまた、機械経営に適合した分業を生みだす。生産過程の精神的な諸力が手の労働から分離して、労働にたいする資本の権力に転化するという過程は、単純協業に始まり、マニファクチュアにおいて発展し、「科学を独立の生産能力として労働から切り離しそれに資本への奉仕を押しつける大工業」において完了する(I, 474 ページ)。また、機械がマニファクチュア的分業の技術的基礎を廃棄するにもかかわらず、資本は労働力の搾取手段として古い分業体系を再生産する。すなわち、資本は、労働者の再生産費の減少と労働者支配を目的として、一つの部分機械に仕えることを労働者の終生の専門にしようとする。また、機械制大工業とともに、マニファクチュアを特徴づけていた専門化された労働の等級制にかわり、労働の均等化・水平化の傾向が現われるが、同時に、工場内における機械の一樣な動きへの労働者の技術的従属と、男女両性および種々の年齢層から成る労働体の独特な構成とは、兵營の規律を必要とするので、監督労働が強化され、「産業兵卒と産業下士官とへの労働者の分割」が発展する(I, 554 ページ)。

こうして、一般的に言えば、労働者が労働条件を使うのではなく逆に労働条件が労働者を使うという、単純協業にもマニファクチュアにも共通

して見られた、この転倒関係は、「機械によってはじめて技術的に明瞭な現実性を受け取る」のであり、機械は、それ自体として見れば、労働時間を短縮し、労働を軽減し、自然力にたいする人間の勝利をあらわし、生産者を豊かにするものであるが、資本主義的に充用されると、労働日を延長し、労働を強化し、人間を自然力によって抑圧し、生産者を貧しくするように作用するのである(I, 522 ページ)。

(2) 機械制大工業の普及による労資関係の変化。およそ資本主義的生産様式は労働条件にも労働生産物にも労働者にたいして疎外された姿を与えるものであるが、この姿は、上述のように、機械によって完全な対立に発展する。機械は、賃金労働者を「過剰」にしようとするだけではなく、また、「資本の専制に反抗する周期的な労働者の反逆、ストライキなどを打ち倒すためのもっとも強力な武器」としても利用される(I, 569—570 ページ)。したがって、労働手段そのものに反対する労働者の闘争は、機械の資本主義的充用とともに始まる。だが、労働者が、機械をその資本主義的充用から区別し、攻撃的を物質的生産手段そのものからその社会的利用形態に移すことをおぼえるまでには、時間と経験が必要とされるのである(I, 560 ページ)。

機械制工場制度の普及はやがて国家をして工場法の制定にふみきらせる。工場法は、労働力の無制限な搾取への資本の衝動が国民の生命力の根源を侵してしまうことを制御する。「社会がその生産過程の自然発生的な姿に加えた最初の意識的な計画的な反作用」である工場立法は、「大工業の一つの必然的な産物」である(I, 626 ページ)が、工場法を成立させる究極的な力が階級闘争にあることが軽視されてはならない。労働日の限界を決定するものは「権利対権力」の争いにはかならない(I, 305 ページ)。一定の時点において、「しだいに高まる労働者階級の反抗が国家を強制して、労働時間の短縮を強行させる」(I, 534 ページ)のである³⁾。

工場立法の一般化は「労働の社会化」をさらにいっそう進展させることになる。第1に、工場立

2) 資本主義的生産様式のもとにおける労賃の二つの基本的形態(時間賃金と出来高賃金)もまた、労働日の延長と労働強化とに大きな役割を果たす(『資本論』第1巻第6篇第18章「時間賃金」、第19章「出来高賃金」、参照)。

法の一般化、とくに女性や児童を使用する全産業への工場法の拡張は、安価で未熟な労働力の無制限な搾取に基礎をおく「近代的マニュファクチュア」や家内労働の継続を困難にすることによって、「矮小規模の分散的な労働過程から大きな社会的規模の結合された労働過程への転化を、したがって資本の集積と工場制度の単独支配とを、一般化し促進する」(I, 653 ページ)。だが第2に、工場立法の一般化は、資本の支配をなお部分的におおひ隠していた古い生産諸形態を崩壊させることによって、「過剰人口」の最後の逃げ場、「社会機構全体の従来の安全弁」を破壊し、資本の直接の支配とこの支配にたいする直接の闘争とを一般化する(I, 653—4 ページ)。工場立法の一般化は、このように古い社会の変革契機を成熟させると同時に、第3に、新たな社会の形成要素をも成熟させる。労働時間の短縮は、労働者の政治的・経済的解放のための必要条件であり、究極的には「自由の国」実現の根本条件ともなる。工場立法による家内労働の規制は、親権を侵害し、古い家族関係を崩壊させるが、女性や児童に社会的生産過程中の重要な役割を与えることによって「家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎」をつくりだす。なぜならば、男女両性と種々の年齢層の諸個人によって労働人員が構成されているということは、それにふさわしい諸関係のもとでは「人間的発展の源泉」になるからである(I, 637—8 ページ)。また、初等教育を労働の強制条件とする工場法教育条項には、「全面的に発達した人間を生みだすための唯一の方法」である教育・体育と生産的労働との結合という「本来の教育」の萌芽が見られるのである(I, 630 ページ)。

最後に、資本主義的生産様式の一般化にともなう農業面での「労働の社会化」について、略述し

ておこう。農業面での「労働の社会化」も基本的には製造工業の部面でのそれと同じ構造をもっていると言える。すなわち、第1に、資本による農業の合理化がはじめて農業の社会的経営を可能にし、さらに土地所有の不合理性を明らかにしたことは、「資本主義的生産様式の大きな功績」であるが、しかし、第2に、資本主義的生産様式は「それがもたらした他のすべての歴史的進歩と同じようにこの進歩をもさしあたりまず直接生産者の完全な窮乏化によって買い取るのである」(II, 796 ページ)。すなわち、「農業でも……労働手段は労働者の抑圧手段、搾取手段、貧困化手段として現われ、労働過程の社会的結合は労働者の個人的な活気や自由や独立の組織的圧迫として現われる」のである(I, 656—7 ページ)。しかし、第3に、資本主義的生産様式は、「古い社会の保皇」である「農民」を滅ぼし、賃金労働者を生みだし、農村の社会的変革要求と社会的諸対立とを都市のそれと同等にし、さらには、「一つの新しい、より高い総合のための、すなわち農業と工業との対立的につくりあげられた姿を基礎として両者を結合するための、物質的諸前提」をもつくりだすのである(I, 656 ページ)。

(3) 資本の蓄積にともなう「労働の社会化」の進展。資本の蓄積は、第1に、資本の側での「生産手段と労働指揮との集積の増大」(I, 816 ページ)として現われる。生産手段の増大とともに、「労働者自身から疎外されたその姿」(I, 794 ページ)が増大し、労働者はますます「自分の手の作り物に支配される」(I, 811 ページ)ようになる。資本の蓄積とともに労働の社会的生産力も発展するが、「この生産力も直接的労働過程での労働の社会的関連も、労働から資本に移されたものとして現われるようになる」(III, 1060 ページ)。

資本の蓄積は、第2に、プロレタリアートの増殖と相対的過剰人口の増加として現われ、この資本主義的生産に特有な人口法則を基礎とする「労働の需要供給の法則の運動は、資本の専制を完成させる」(I, 832 ページ)ことになる。資本の蓄積が生みだす相対的過剰人口は、賃金の変動を資本主義的搾取に適合する限度内に制限するととも

3) 「日々に脅威を増してふくれあがる労働運動を別とすれば、工場労働の制限は……必然性の命ずるところだった」(I, 310 ページ)という文章からも理解されうのように、マルクスにあっては、工場法もまた階級闘争を媒介にして成立するものとして把握されている。階級闘争の有無にかかわらず総資本の要請が工場立法を必然化する、と理解してはならない。

に「資本家への労働者の社会的従属」(I, 1003 ページ)をも保証する。

だが、第3に、資本の蓄積は、同時に、階級闘争と労働者階級の自覚をも発展させる。すでに考察したように、資本主義的体制のもとでは労働の社会的生産力を高める方法はすべて個々の労働者の犠牲において行なわれるのであるから、資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、賃金の高低にかかわらず、悪化せざるをえない。しかも、相対的過剰人口が保証する「資本家への労働者の社会的従属」が、この労働者階級の状態の悪化を必然的にするのであるから、資本の蓄積は、労働者階級の側では「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積」として現われることになる(I, 840 ページ)。だが、このような「資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則」は、「すべての他の法則と同じように、その実現にさいしてはさまざまな事情によって変化を加えられる」(I, 839 ページ)。たとえば、労働組合による就業者と失業者との連帯はただちに上述の相対的過剰人口にかんする法則の作用を乱すことになる。だから、労働者たちが、剰余価値生産や相対的過剰人口の法則を正しく認識し、労働組合などを組織して、「かの資本主義的生産の自然法則が彼らの階級に与える破滅的な結果を克服または緩和しようとするやいなや、資本とその追従者である経済学者とは、『永遠な』いわば『神聖な』需要供給の法則の侵害について叫びたてる」のである(I, 834 ページ)。だが、資本の蓄積とともに「資本主義的蓄積の敵対的な性格」(I, 841 ページ)もまた激化せざるをえない。したがって、「資本の蓄積とともに階級闘争が発展し……労働者階級の自覚が発展する」(I, 853 ページ)こともまた避けられないのである。

(4)資本の集中による「労働の社会化」の加速化。すでに本源的蓄積にかんして述べたように、資本主義的生産様式は、生産手段の個人からの収奪に始まり、その収奪過程をおしすすめることにより、結局は、すべての個人からの生産手段の収奪(社会主義的生産様式への転化)に終る。この生産手段の収奪の過程のうちで、「資本家による資

本家からの収奪」(I, 816 ページ)としての資本集中は、「少数者による社会的所有の取得」(III, 560 ページ)として位置づけられる。すなわち、資本集中は、一方では、生産規模を拡張し、生産の社会化を格段に進展させ、生産手段の社会的性格をいちじるしく強化するのであるが、他方では、この社会的性格の強化された生産手段をますます少数者の手中に集中させるのである。

信用制度とそれを基礎とする株式制度が資本集中をいっそう促進することになるが、この株式制度を考察しても、そこにはすでに、社会的生産手段が個人的所有として現われるような古い形態にたいする対立が存在する。すなわち、株式制度により、「個人資本に対立する社会資本」、「個人企業に対立する社会企業」が形成され、資本の機能が資本の所有から分離され、労働も生産手段と剰余労働との所有からまったく分離される。したがって、「このような、資本主義的生産の最高の発展の結果」は、生産手段が「直接的社会的所有」に転化するための通過点であり、また、「これまではまだ資本所有と結びついている再生産過程上のいっさいの機能が、結合労働者たちのたんなる機能に、社会的機能に、転化するための通過点」とみなしうる(III, 557 ページ)。だが、「資本主義的生産様式から結合生産様式への過渡形態」(III, 562 ページ)としての株式制度は、同時に、矛盾にみちた存在でもある。すなわち、それは、「独占」と「国家の干渉」を出現させ、「新しい金融貴族」と「新しい種類の寄生虫」を再生産し、「会社の創立や株式発行や株式取引についての思惑と詐欺の全制度」を再生産することによって、「私的所有による制御のない私的生産」をいっそう促進するのである(III, 559 ページ)。こうして、株式制度とその基礎をなす信用制度は、「新たな生産形態の物質的基礎」をつくり上げると同時に、資本主義的生産様式の矛盾の暴力的爆発である恐慌を促進し、「古い生産様式の解体の諸要素」を成熟させることになるのである(III, 562—3 ページ)。

上述の株式制度の例に見られるように、資本の集中につれて、資本は、ますます「社会的な力」

として現われるにもかかわらず、それは同時に「疎外され独立化された社会的な力」として、あるいは「物として、またこのような物による資本家の力として」、ますます社会に対立するようになる。そして、資本の蓄積・集中につれて激化する「一般的な社会的な力と、この社会的な生産条件を支配する個々の資本家の私的な力とのあいだの矛盾」は、やがて資本主義的生産様式そのものの場棄を不可避となし、資本主義的な生産条件を「一般的な共同な社会的な生産条件」(allgemeine, gemeinschaftliche, gesellschaftliche Produktionsbedingungen)に転化させることになるのである(Ⅲ, 331 ページ)。

4 機械制大工業の歴史的地位

(1) 資本による「労働の社会化」は労働にどのような社会的性格を与えるか。上述のように、機械制大工業の普及はいたるところで労働を社会化し、労働に独自の社会的性格を付与する。そこで、以下、機械制大工業をその頂点とする、資本による「労働の社会化」の全過程を総括するという意味を含めて、資本による「労働の社会化」が究極的に労働にたいしてどのような独自の社会的性格を付与するかという問題を考察しよう。

まず最初に、資本主義的生産形態のもとにおける労働の社会的性格の独自性を明確にするために、マルクスがあげている他の4つの生産形態における労働の社会的性格を考察しておこう。すべての型の経済組織で、労働は社会内に存在する欲望に合致するように配分されなくてはならない。この労働配分は、資本主義的生産形態のもとでは市場の媒介を不可欠とするが、下記の4つの生産形態のもとでの労働配分は市場を媒介することなしに実現されうる。まず第1の例、すなわち、自分の時間を精確に自分の諸機能のあいだに配分しているロビンソン・クルーソーの場合、彼と彼の労働生産物とのあいだのいっさいの関係が簡単明瞭であることは言うまでもない。第2の例、すなわちヨーロッパ中世の場合は、そこでは人的従属関係が物質的生産の社会的諸関係の基礎をなしているので、労働や生産物は夫役や貢納としてそのままの姿で社会的機構のなかにはいって行く。したが

って、労働のありのままの形態が労働の社会的形態であり、生産者の社会的関係は人的関係そのものとして現われる。第3の例、すなわち「共同な、すなわち直接に社会化された労働」(gemeinsame, d. h. unmittelbar vergesellschaftete Arbeit)の一例としてマルクスがあげている自給自足的な農民家族の家長制的な労働の場合においても、家族の諸労働がそのありのままの形態で社会的な諸機能となっている(Ⅰ, 104 ページ)。第4の例、すなわち、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」においては、ロビンソンの労働の規定が社会的に再現する(Ⅰ, 105 ページ)。すなわち、労働時間の計画的配分が諸欲望にたいする諸労働機能の正しい割合を規制し、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度と生産物配分の尺度として役立つ。したがって、ここでも、人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、生産においても分配においてもやはり透明で単純である。

これらの生産諸形態にたいして、資本主義的生産形態の特質は、労働生産物が商品という形態をとり、社会内の労働配分が市場を媒介にしてなされるという点にある。価値法則に端的に示されているように、商品生産社会における労働の独自性は、1、労働が商品の価値においてあらわされ、2、労働の度量が商品の価値の大きさにおいてあらわされ、そして、3、労働の社会的関係が商品の社会的関係として現われる、という点にある。すなわち、第1に、生産者は、彼らの労働生産物を交換において価値として等置することによって、私的諸労働を互いに人間労働として等置する。したがって、「商品生産者の一般的な社会的生産関係は、彼らの生産物を商品として、したがって価値として取り扱い、この物的な形態において彼らの私的労働を同等な人間労働として互に関係させるということにある」(Ⅰ, 106 ページ)。第2に、労働の度量は商品の価値の大きさにおいてあらわされる。しかも、生産者・交換者の意志や行為にかかわらず労働生産物の価値量が絶えず変動す

るので、市場の動向が労働と生産手段との社会的再配分を規定することになる。したがって、第3に、生産者の社会的諸関係が商品という物そのものの諸属性に転化する結果、労働の社会的関係は商品の社会的関係として現われるのである。

商品生産社会のこのような理論的分析に基本的に示されているように、資本主義的生産形態のもとにおいては、互いに独立に営まれる私的諸労働の複合体が社会的総労働をなし、私的諸労働は労働生産物の商品としての交換を媒介にしてはじめて社会的総労働の諸環として実証される。したがって、私的諸労働の社会的関係は、「諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結ぶ直接に社会的な諸関係」としてではなく、「諸個人の物的な諸関係および諸物の社会的な諸関係」として現われる(I, 99 ページ)。したがって、「生産過程が人間を支配して人間がまだ生産過程を支配していない一つの社会構成体」(I, 107 ページ)がここに見られるのである。

(2)資本主義的生産様式の揚棄と労働の社会的性格の変質。周知のように、マルクスは、「自分の労働にもとづく個人的な私有」の否定という「第1の否定」にたいして、この「第1の否定」のうえに成り立つ資本主義的私有の否定を「否定の否定」として位置づけている(I, 995 ページ)。以下、この「否定の否定」が労働の社会的性格をどのように変質させるかという問題を考察しよう。

「第1の否定」は、所有論の見地からすれば、「自分の労働によって得た、いわば個々独立の労働個体とその労働諸条件との癒合にもとづく私有」の「他人のではあるが形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私有」への転化を意味するが、所有論の基礎をなす生産論の見地からすれば、「第1の否定」は、「個々独立の労働個体」と「個人的で分散的な生産手段」との癒合にもとづく小経営的生産様式が社会的に集積された労働と生産手段との結合にもとづく資本主義的生産様式に転化することを意味する(I, 994 ページ)。

「第1の否定」においてマルクスが重要視したのは、このような意味での労働と生産手段との社会化である。したがって、「否定の否定」も、この

労働と生産手段との社会化の過程の延長線上に位置づけられてはじめて正しく解釈されうる。

このような社会化の過程は、「否定の否定」においては、「第1の否定」とは異なる新しい形態をとる。すなわち、「資本主義的生産様式が自分の足で立つようになれば、それから先の労働の社会化も、それから先の土地やその他の生産手段の社会的に利用される生産手段すなわち共同的生産手段への転化も、したがってまたそれから先の私有者の収奪も、一つの新しい形態をとるようになる。今度収奪されるのは、もはや自分で営業する労働者ではなくて、多くの労働者を搾取する資本家である」(同上ページ)。この新しい形態の収奪のプロセスは諸資本の集中によって展開される。すなわち、資本集中は、一方では、「ますます大きくなる規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的応用、土地の計画的利用、共同的にしか使えない労働手段への労働手段の転化、結合的社会的労働の生産手段として使用することによるすべての生産手段の節約、約言すれば労働と生産手段との社会化を進展させ、生産力を発展させるが、同時に他方では、「貧困、抑圧、隸属、墮落、搾取」を増大させ、また「絶えず膨脹しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗」を増大させる。そして、ついに、「生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮が爆破される」のである(I, 995 ページ)。

このように、マルクスにおいては、労働と生産手段との社会化こそ社会を発展させ変革する主要契機とされるのである。では、この労働と生産手段との社会化の過程としての「否定の否定」はなにを生みだすのであろうか。すでに述べたように、「第1の否定」は、小経営的生産様式を否定して、「労働過程の協業的形態」と「共同的生産手段」とを発展させるが、「否定の否定」はそれをひきつぎ、さらに高次の段階に引き上げる。すなわち、「否定の否定」は、「資本主義時代の成果にもとづいて、すなわち、協業と、土地および労働自身によって生産される生産手段の共同占有(Gemein-

besitz) とにものとづいて、個人的所有 (das individuelle Eigentum) を再建する」のである(同上ページ)。したがって、ここで再建される「個人的所有」は、もはや小経営的生産様式を基礎とする「個人的な、自分の労働にもとづく私有」ではなく、協業と「生産手段の共同占有」とを基礎とする「個人的所有」である。再建されるのは個人的「所有」であり、個人的「私有」ではない。かつて生産者から収奪された生産手段は、ふたたび生産者の手にもどされるが、しかし、私有という形態ではなく、社会的所有という形態で、もどされるのである。「個人的所有」が「社会的所有」と異なる所有形態を意味するものでないことは、マルクスが、「個人的所有」の再建について論じた文章のすぐあとで、同じ過程を「事実上すでに社会的生産経営にもとづいている資本主義的所有から社会的所有への転化」(同上ページ)と言いかけていることから、理解されよう。

では、このような意味においての生産手段の「個人的所有」(あるいは「社会的所有」)が保証される社会においては、労働はどのように変質するのであろうか。マルクスによれば、「人間の力の発展」が自己目的として認められるような社会すなわち「自由の国」は、本来の物質的生産の領域のかたにあり、人間が窮乏や外的な合目的性に迫られて労働するということがなくなったときに、はじめて始まる。労働が自己目的としてなされず、人間の生活の維持と再生産を目的としてなされるかぎり、人間はいまだ「自然必然性の国」(das Reich der Naturnotwendigkeit)の住人とどまる。したがって、当面の問題は、この「自然必然性の国」の領域内で人間の自由がどのように保証されるかにある。まさにこの点に、労働のあり方の問題がかかわってくる。すなわち、マルクスによれば、「自由はこの領域のなかではただつぎのことにありうるだけである。すなわち、社

会化された人間(vergesellschaftete Mensch)、結合された生産者たち(assoziierte Produzenten)が盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置くということ、つまり、力の最小の消費によって、自分たちの人間的⁴⁾自然⁴⁾にもっともふさわしくもっとも適合した条件のもとでこの物質代謝を行なうということである。」これもまだ一種の「必然性の国」(ein Reich der Notwendigkeit)ではあるが、「真の自由の国」はこの種の「必然性の国」を基礎としてはじめて可能となる(III, 1051 ページ)。「自由な人々の結合体」の例において述べられているように、この種の「必然性の国」においては、人々は「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する」のであり、「社会的生活過程の、すなわち物質的生産過程の姿は、それが自由に社会化された人間(frei vergesellschaftete Menschen)の所産として人間の意識的計画的な制御のもとにおかれる」ことになる。したがって、ここでは、「共同的な、直接に社会化された労働」が全社会的規模で実現され、人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、生産においても分配においても透明で単純になる(I, 104—6 ページ)。

このように、「否定の否定」は「共同的な、直接に社会化された労働」を実現するのであるが、古い形態でのそれを再建するわけではない。それはちょうど、「否定の否定」が古い形態での個人的な私有を再建するのではなく、資本主義時代の成果にもとづいた「個人的所有」を実現するのと同じである。すなわち、「共同的な、直接に社会化された労働」にもとづく古い社会的諸生産有機体は、「ブルジョワ的生産有機体よりもずっと単純で透明ではあるが、しかし、それらは、他の人間との自然的な種属関係の臍帯からまだ離れていない個人的人間の未成熟か、または直接的な支配隷属関係かにもとづいている。このような生産有機体は、労働の生産力の低い発展段階によって制約されており、またそれに対応して局限された、

4) menschliche Natur を、「人間性」とせず、あえて「人間的自然」と訳したのは、そのほうがこの箇所におけるマルクスの真意をより正確に伝えうるからである(『経済学・哲学草稿』、岩波文庫、133 ページ、参照)。

彼らの物質的な生活生産過程のなかでの人間の諸関係、したがって彼らどうしのあいだの関係と自然にたいする関係とによって制約されている」のである(I, 106 ページ)。「否定の否定」は、このような低い生産力とそれに対応する生産関係に制約されたかたちでの「共同的な、直接に社会化された労働」を再建するのではなく、資本主義時代が生みだした高い生産力を基礎とし、協業と生産手段の共有とにもとづいた「共同的な、直接に社会化された労働」を実現するのである。資本による「労働の社会化」は、一方では、共同体的な「自然的な種属関係」にも経済外的な「直接的な支配隷属関係」にも制約されない「自由な」個人を生み出したが、同時に他方では、生産者を経済的な支配隷属関係のもとに従属させ、生産者どうしの社会的関係を、市場関係を媒介とする間接的な関係へ変質させるという結果を生み出した。「否定の否定」は、労働の社会化と生産手段の社会化とを遂行することによって、このような資本主義的生産関係を揚棄し、「共同的な、直接に社会化された労働」を全社会的規模で実現するのである。

VI むすび

以上、「労働の社会化」の論理的・歴史的過程を『資本論』にそくして考察してきたが、以下、この考察を基礎として、本稿冒頭で簡単に述べておいた「労働の社会化」概念検討の意義についてさらに詳細な検討をくわえつつ、マルクス主義における「労働の社会化」概念の位置づけを試みよう。

1 マルクス研究についての意義

一般的に言えば、マルクス理解を深化させるために、彼の思想を「労働の社会化」という新しい問題視点から根本的に再検討する必要があるように思われる。マルクスは自己の思想的立場を明確にして、「古い唯物論の立場は市民社会であり、新しい唯物論の立場は人間的社會もしくは社会的人間(die gesellschaftliche Menschheit[この言

葉はのちにエンゲルスによって die vergesellschaftete Menschheit と書きかえられている])である」(『フォイエルバッハにかんするテーゼ』第10)と宣言した。マルクスの思想を、あるいは彼の「社会主義⁵⁾」を、「労働の社会化」という問題視点から再検討することは、ここで述べられている「人間的社會」、「社会的人間」、「社会化された人間」という彼の思想的立場の独自性を解明することにつじろ。なぜならば、ここで述べられている「社会」あるいは「社会化」の核心にまさに「労働の社会化」という思想が位置するからである。この点を明らかにするために、以下、マルクス解釈にかんして現在論争中の基本的な問題にふれつつ、「労働の社会化」概念の明確化がこれらの問題にどのような新しい視点を提起しうるか、略述しよう。

(1) 初期——後期マルクス問題について。初期マルクスにおける「労働の疎外」という問題提起が『資本論』段階のマルクスにどのように継承されているかという問題は、初期マルクスと後期マルクスとの関連を検討するさいに、つねに重要な論点をなしてきた。この問題にかんしては、本稿の考察を基礎とすれば、初期マルクスにおける「労働の疎外」という問題提起は『資本論』段階ではまさに「労働の社会化」の問題として展開されていると言える。『経済学・哲学草稿』段階のマルクスは、「疎外された労働」と「私有財産」という2つの概念を「国民経済学上のすべての範疇」を展開するための基本要因として把握し、さらに、問題解決の正しい方向は「私有財産」の問題を「人類の発展行程にたいする外化された労働の関係」という問題におきかえることによって得られる、と主張しているが⁶⁾、まさにこの問題が『資本論』段階で「労働の社会化」の問題として展開されているのである。すなわち、すでに本稿

義としての唯物論の哲学でもなく、「その言葉の包括的な意味における社会——主義の哲学」と解する見解については、花崎皋平、『マルクスにおける科学と哲学』、社会思想社、1972、248 ページ、参照。

6) 『経済学・哲学草稿』、岩波文庫、104—5 ページ。

5) マルクスの哲学を、人間主義の哲学でも物質主

で考察したように、『資本論』においては、「私有財産」と「疎外された労働」とは生産手段の所有と「労働の社会化」の問題として展開され、所有の問題が、人類の発展行程にたいする「労働の社会化」の関係という問題視点から考察されているのである。しかも、「疎外された労働」という問題提起が資本主義的生産様式のもとにおける労働のあり方にたいする批判をその核心としているのにたいして、「労働の社会化」という問題設定は、労働の資本主義的形態の経済学的・歴史的分析を基礎として、疎外という哲学的・批判的見地に立つと同時に疎外の揚棄の方向をも明確にしているという点で、「疎外された労働」という発想から出発しつつも、それをさらに発展させていると言える。

こうして、われわれは、「疎外された労働」という初期マルクスの問題提起は、『資本論』段階において、資本主義的生産様式の経済学的分析を媒介にして、より広い・より明確な歴史的展望をもった「労働の社会化」という概念に内包されたかたちで、そのいっそうの展開をみた、と結論する。したがって、この問題にそくしてみるかぎり、われわれは、初期マルクスのいわゆる人間主義的立場を一面的に強調することによって後期マルクスのいわゆる経済主義・政治主義を批判する見解をとりえないし、また逆に、後期マルクスの経済的分析をもっぱら重視することによって初期マルクスの人間主義的立場を排除しようとする見解をもとりえない。また、『資本論』理解の問題としても、『資本論』のうちに資本主義的生産様式の歴史的発展の論理を読みとろうとしない『資本論』理解の立場を批判せざるをえない。マルクスの経済学体系における『資本論』の位置を十分に考慮したうえで、なおかつ、そこに「労働の社会化」を基軸とする資本主義的生産様式の生成・発展・消滅の論理を読みとろうとする姿勢こそが正しい『資本論』理解、ひいては正しいマルクス理解に導くことになるのである。

(2)「個人的所有」論にかんして。平田清明氏

7) この論争の紹介と適切な論評は、岡 稔「社会主義のもとでの所有——いわゆる『個体的所有』をめぐる論争によせて」、『現代と思想』、8号、参照。

の見解をめぐる「個人的所有」論争⁷⁾には、テキスト解釈の問題が含まれているので、まずこの点を考察しておこう。問題は、「この否定[否定の否定]は、私有を再建しはしないが、しかし資本主義時代の成果にもとづいて、すなわち、協業と、土地および労働自身によって生産される生産手段の共同占有とにもとづいて、個人的所有を再建する」(I, 995 ページ)という文章の解釈にあり、「協業と、土地および労働自身によって生産される生産手段の共同占有」が資本主義のもとで達成されると解するか、そうではなく、社会主義のもとではじめて達成されると解するかというところにある。本稿での考察からすでに明らかなように、マルクスは、「労働の社会化」と生産手段の利用の共同化とを資本主義時代の成果としてとくに強調している。このようなマルクス理解を基礎とすれば、問題の文章は、その文法的解釈どおりに、すなわち、「協業」と「生産手段の共有」とは「資本主義時代の成果」と同格関係にあるものとして、読まれるべきだということになる。「労働の社会化」という問題視点が欠如しているために、この解釈問題をめぐる従来の論争では、「協業と…生産手段の共同占有」とマルクスがはっきりと両者を関連づけて述べているにもかかわらず、「協業」と切り離されてもっぱら「生産手段の共同占有」だけが問題とされている。「労働の社会化」という問題を十分に考慮すれば、上記のマルクスの文章が、そのすこしまえの文章、すなわち、資本主義時代における「労働のいっそうの社会化、および土地その他の生産手段の社会的に利用される生産手段つまり共同的生産手段へのいっそうの転化」(I, 994 ページ)に対応するものであることが容易に理解されよう。つまり、この場合、「協業」が「労働の社会化」に対応しているように、「土地および労働自身によって生産される生産手段の共同占有」は「土地その他の生産手段の社会的に利用される生産手段つまり共同的生産手段へのいっそうの転化」に対応していると解釈されるのである⁸⁾。

8) 岡 稔、同上論文、160, 163 ページ、参照。

では、「個人的所有」とはなにか。この「個人的所有」が「協業」と「生産手段の共同占有」とをその資本主義的な形態のままで成立基盤とすることができないことは言うまでもない。「個人的所有」が成立するためには、資本主義の形態は揚棄されなければならない。すなわち、資本にとってかわって生産者自身が「労働の社会化」と「生産手段の社会化」とを推進し、「協業」と「生産手段の共同占有」の資本主義の形態を揚棄して、全社会的規模での「共同的な、直接に社会化された労働」と社会的所有とを実現しなければならない。「個人的所有」とは、このように、生産者自身による労働と生産手段との社会化の結果実現される「共同的な、直接に社会化された労働」と生産手段の社会的所有とを基礎として成立するものである。すでに述べたように、「個人的所有」とは、個々の生産者から収奪された生産手段が個々の生産者の手もとへ社会的所有という形態で再獲得されることを意味する。したがって、「個人的所有」を「社会的所有」と異なる所有形態と理解することは正しくない。私的労働と私的所有との揚棄のうえに成り立つ「自由に社会化された人間」とっては、「直接に社会化された労働」と「個人的労働」とが相互に排除しあうものではないのと同様に、「社会的所有」と「個人的所有」も相互に排除しあう関係にはないのである。

この点についての理解を深めるために、『経済学批判要綱』を援用しよう。『要綱』中の経済学プランにおいてはその最終項目がつぎのように記されている。「——最後に、世界市場。ブルジョワ社会が国家をのりこえて拡張すること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。個人的労働の社会的労働としての、また社会的労働の個人的労働としての、現実的措定(Reales Setzen der individuellen Arbeit als gesellschaftlichen und vice versa⁹⁾。」このようにマルクスは、「交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体」による「個人的労働の社会的労働としての、また社会的労働の個人的労働としての、現実

的措定」というテーマをもって彼の経済学体系をしめくくろうと構想していたのである。しかも、ここでさらに注目すべきことは、「交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体」が「個人的労働の社会的労働としての現実的措定」だけではなく、それが同時に「社会的労働の個人的労働としての現実的措定」を結果すると述べられていることである。「自由に社会化された人間」にとっては、「個人的労働の社会的労働としての現実的措定」は同時に「社会的労働としての個人的労働の現実的措定」でもあることは明らかであるにもかかわらず、マルクスは、ここで後者をつけ加えることによって、個人と社会との関係で個人を社会のなかに埋没させてはならないという彼の思想態度を鮮明に示しているのである。このような彼の思想態度は『要綱』中のいわゆる「人類史の3段階」論においてもっとも明瞭に表現されている。すなわち、マルクスは、社会的形態の歴史を個人相互の関連の発展史という視点からつぎのような3段階に区分している。「人的依存関係(persönliche Abhängigkeitsverhältnisse)——最初はまったく自然生的——は最初の社会的形態であり、そこでは人間の生産性はごく小範囲でまた孤立した地点だけで発展する。物的依存性のうえにきずかれた人的独立性(persönliche Unabhängigkeit auf sachlicher Abhängigkeit gegründet)は第二の大きな形態であり、そこで一般的な社会的物質代謝、普遍的な対外諸関係、全面的な欲望、そして普遍的な力能といった体制がはじめて形成される。諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の共同的・社会的な生産性を彼らの社会的力能として従属させることのうえにきずかれた自由な個性(freie Individualität)は、第三の段階である¹⁰⁾。」このように、この歴史観においては、「否定の否定」は、「人的依存関係」→「物的依存性のうえにきずかれた人的独立性」→「自由な個性」という人類史の3段階区分のうちで最後の段階である「自由な個性」を生みだすものとして位置づけられるのである。したがって、マルクス

9) 『経済学批判要綱』、大月書店、II、185ページ。

10) 同上、I、79ページ。

の構想においては、「交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体」が、「個人的労働」を「社会的労働」として、また「社会的労働」を「個人的労働」として現実的に措定することによって、「物的依存性のうえにきずかれた人的独立性」を揚棄し、「諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の共同的・社会的な生産性を彼らの社会的力能として従属させることのうえにきずかれた自由な個性」を実現する、とされているのである。

「個人的所有」とは、このような「否定の否定」の結果を所有論の面で表現したものと言えよう。

(3) 社会主義の本質規定にかんして。「個人的所有」論と関連して社会主義の本質規定をめぐる論争が行なわれているが、この論争においても、もっぱら社会主義的所有の問題が検討され、所有論の基礎をなす「労働の社会化」という視点からする問題検討がほとんど見られない¹¹⁾。そこで、以下、この視点から若干の論点を指摘しておこう。

本稿の考察から明らかなように、マルクスは「労働の社会化」という視点から社会主義を規定している。この点を確認することは非常に重要なので、煩を厭わず、ここでもう一度彼の発言を想起しよう。「否定の否定」とは、『要綱』中の規定によれば、「交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。個人的労働の社会的労働としての、また社会的労働の個人的労働としての、現実的措定」であり、「物的依存性のうえにきずかれた人的独立性」を揚棄して「諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の共同的・社会的な生産性を彼らの社会的力能として従属させることのうえにきずかれた自由な個性」を成立させることである。また、『資本論』中の規定によれば、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」を結成することであり、そこで「社会化された人間が……物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置くと

いうこと、つまり力の最小の消費によって、自分たちの人間的自然にもっともふさわしくもっとも適合した条件のもとで、この物質代謝を行なうということ」である。このように、マルクスにおいては、「共同的な、直接に社会化された労働」の実現が社会主義の目的とされているのであり、生産手段の社会的所有はそのための条件としての位置を占めているのである(あるいは、前者が社会主義の内容をなすのにたいして、後者はその形式をなしている、とも言えよう)。社会主義の本質規定にさいして、この目的と条件(あるいは内容と形式)とが転倒されてはならないことは言うまでもない。

このように考察してみると、「社会主義とは生産手段の社会化である」という周知の命題そのものを検討せざるをえなくなる。この命題が社会主義実現の条件を示すものだと理解されるならば問題はない。だが、この命題からは、ややもすると「生産手段の社会化」という、生産の物的な側面だけが強調され、「労働の社会化」という労働主体の側面が軽視されることになりかねない。ここに問題があるのである。

ところで、社会主義の本質規定にさいしてもっぱら所有問題が重視され、「労働の社会化」という重要な問題が軽視されるようになったのはなぜであろうか。この点を明らかにするためには、エンゲルスによる社会主義規定を検討することが不可欠だと思われる。周知のように、彼は『反デューリング論』第3篇第2章で社会主義の「理論的概説」を試みているが、彼の社会主義理解をマルクスの上述のような社会主義理解と比較検討してみると、すくなくともつぎのような2つの重要な問題点が浮かび上がってくる。

第1の問題点は、資本主義的生産様式の基本矛盾にかんするエンゲルスの周知の図式のなかに見いだされる。彼によれば、資本主義時代に「生産手段と生産とは本質的に社会的なものになった」にもかかわらず、この「社会的生産」が「個々人の私的生産を前提とする取得形態」に従わせられているために、この「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾」が資本主義的生産様式を揚

11) 社会主義建設の現実的諸問題に直面しているソ連の学界では、すでに社会主義的所有の問題が「労働の社会化」の問題と関連して論じられてきている(本稿、上、注1、参照)。

棄し社会主義的生産様式を生みだす基本要因となる¹²⁾。「生産手段と生産とは本質的に社会的なものになった」という文章に端的に示されているように、エンゲルスは、「労働の社会化」という概念を用いず、「労働」の社会化を「生産」の社会化におきかえてしまった(あるいは、そのなかにふくませてしまった)のである。このことは、彼が、『資本論』第3巻の補筆箇所、マルクスが株式制度による生産手段と労働の社会化の進展として論じた過程を「生産の社会化」(die Vergesellschaftung der Produktion)という概念に一括して論じた(III, 558 ページ)こととあいまって、その後の概念上の混乱を生みだす一因をなしているように思われる。今日においても、「生産の社会化」という概念は、「労働の社会化」とどのように関連するのかが明確にされないままに用いられることが多いのである¹³⁾。

エンゲルスの社会主義理解が内包する第2の問題点は、第1の問題点とも密接に関連するが、彼が社会主義実現の過程で果たす「労働の社会化」の独自の役割を軽視して、もっぱら「生産手段の社会化」の役割を一面的に強調しているというところに見いだされる。すなわち、彼によれば、上述のような資本主義的生産様式の基本矛盾の解決は、「近代の生産力の社会的な本性を実際に承認すること、したがって生産、取得、交換の様式を生産手段の社会的性格と一致させることのほかはありえない¹⁴⁾」(傍点、富沢)。したがって、「国家が真に全社会の代表者として現われる最初の行為——社会の名において生産手段を掌握すること——は、同時に、国家が国家として行なう最後の自主的な行為¹⁵⁾」となり、「社会が生産手段を掌

握するとともに、商品生産は廃止され、それとともに生産者にたいする生産物の支配が廃止される¹⁶⁾」(傍点、富沢)ことになるのである。

このように、エンゲルスによる社会主義の「理論的概説」においては、もっぱら生産手段の社会化が強調され、「労働の社会化」という概念が用いられていないだけではなく、内容的に言っても、社会主義の実現にさいして「労働の社会化」が有する独自の意義が軽視されているのである。

社会主義の本質規定にさいしては、まず上述の概念上の混乱が正されなければならないが、混乱は、つぎの3点を確認することができれば、避けることができよう。すなわち、1、「労働の社会化」と「生産手段の社会化」とは相互に対応する概念である。したがって、2、「労働の社会化」が社会化の過程を示す概念であると同様に、「生産手段の社会化」も、ただたんに生産手段の社会的所有への転化の完了を意味するだけではなく、そこに至る過程、したがってまた生産手段の個別的使用の共同的使用への転化過程をも意味する概念である¹⁷⁾。3、上述のような意味での「労働の社会化」と「生産手段の社会化」とを総括する概念が「生産の社会化」である¹⁸⁾。概念上の混乱をこのように正したうえで、社会主義の本質規定にさいしては、つぎのように、「労働の社会化」の意義が十分に強調されなくてはならないであろう。すなわち、マルクスの主張する社会主義とは、基本的には、生産者自身が「生産手段の社会化」と「労働の社会化」の過程を意識的に遂行することによって、生産手段の社会的所有と「共同的な、直接に社会化された労働」とを実現させようとする理論であり運動である、と。

12) 『反デューリング論』、『マルクス＝エンゲルス全集』、大月書店、第20巻、279—280 ページ。

13) たとえば、「生産の社会化」概念を重視し、それを現代経済学の基礎概念とみなす森田桐郎氏の場合においてすら、「生産の社会化」と「労働の社会化」との関連が不明確である(森田桐郎「資本主義の世界的体系——基礎視点」、『講座マルクス主義』第8巻、日本評論社、1970、280 ページ、参照)。

14) 『反デューリング論』、前掲、288 ページ。

15) 同上、289 ページ。

16) 同上、292 ページ。

17) このような用法については、同上、279、286、289 ページ、参照。

18) 3概念のこのような位置づけの正当性は、生産が労働と生産手段という2要因から成立すること(また、生産手段が労働手段と労働対象とから成立すること)を考慮すれば、容易に理解されよう(なお、生産と労働との概念上の区別については、永谷清『『資本論』の労働過程論について』、一、二、立正大学『経済学季報』、19巻1、3号、参照)。

2 レーニン研究にとっての意義

レーニンは、エンゲルスとは異なり、「労働の社会化」の役割を積極的に評価して、「資本主義の進歩的な歴史的役割は、二つの簡単な命題に要約することができる。社会的労働の生産力の向上とこの労働の社会化とが、それである¹⁹⁾」と述べている。彼によれば、「労働の社会化の結果として資本主義体制は不可避免的に社会主義に転化する²⁰⁾」のであり、帝国主義段階における労働の大がかりな社会化こそは「社会主義がかならずくることの、主要な物質的基礎²¹⁾」である。すでに別稿で考察しておいたように、レーニンは、「労働の社会化」という概念をマルクスから継承して、これを基礎として帝国主義段階における「労働の社会化」の特質を究明した²²⁾。したがって、「労働の社会化」というマルクスの概念を明確にすることは、「帝国主義による労働の大がかりな社会化²³⁾」というレーニンの概念を究明するための理論的基礎ともなるのである²⁴⁾。

3 労働史研究にとっての意義

「労働の社会化」概念の検討は、ただたんにマルクスとレーニンの思想史的研究にとってだけ意義を有するものではない。一般的に言えば、「労働の社会化」という視点からあらためて歴史を検討することが要請されているのである。このこと

がとくに労働史にとって強調されなければならないことは、言うまでもない。一般に労働史(labour history)と称される学問分野は、これをさらに、1, 労働過程史、技術史等の労働の基礎過程の歴史、2, 労働組合史、政党史等の労働者組織の歴史、3, 労働思想史、社会主義思想史等の思想の歴史という3つの系列に大別しうるが、これらのいずれの分野においても「労働の社会化」は研究者にとっての基本的視点となりうるであろう²⁵⁾。

資本主義的生産様式の生成、発展および社会主義的生産様式への移行という歴史過程を解明するためには、本源的蓄積期、産業資本主義段階、帝国主義段階、社会主義建設期のそれぞれにおける「労働の社会化」の特質が究明されなくてはならないが、そのうちでも帝国主義段階の最高局面にある国家独占資本主義期における「労働の社会化」の特質を究明することは、現代社会における労働問題の分析にとって不可欠だと言えよう。このような意味において、マルクスが基礎づけレーニンが展開した「労働の社会化」の理論は、現代社会の分析にさいして十分に考慮されなければならない。同時にまた、現代社会の分析を媒介として、理論自体がさらに発展させられなければならないことも言うまでもない。

(一橋大学経済研究所)

19) 『ロシアにおける資本主義の発展』、『レーニン全集』、大月書店、第3巻、631ページ。

20) 『「人民の友」とはなにか、そして彼らはどのように社会民主主義者とたたかっているか?』、全集、第1巻、185ページ。

21) 「カール・マルクス」、全集、第21巻、59ページ。

22) 前掲拙稿「レーニンの帝国主義論体系における労働運動論」、参照。

23) 「帝国主義と社会主義の分裂」、全集、第23巻、114ページ。

24) レーニンの帝国主義論体系におけるこの概念の位置づけについては、前掲拙稿「レーニンの帝国主義論体系における労働運動論」、参照。

25) 「労働の社会化」という視点からするイギリス労働者組織の歴史の一総括としては、拙稿「イギリス労働組合会議小史——国家との関連を中心に——」、『経済研究』23巻1号、参照。

投稿規程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返します。
5. 投稿原稿で採択とされたものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先: 東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。(電話 0425(72)1101 内線 374)